【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第２項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月８日
【四半期会計期間】	第89期第１四半期(自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
【会社名】	三菱レイヨン株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Rayon Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越 智　仁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)6748―7572
【事務連絡者氏名】	経理部長　小 森　肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)6748―7572
【事務連絡者氏名】	経理部長　小 森　肇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第１四半期 連結累計期間	第89期 第１四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	115,465	122,893	456,908
経常利益	(百万円)	2,637	2,768	7,565
四半期（当期）純利益	(百万円)	34	2,398	1,228
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,203	15,632	22,336
純資産額	(百万円)	193,543	206,470	194,391
総資産額	(百万円)	544,424	575,887	563,461
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.06	4.19	2.14
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.6	32.1	30.6

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２ 売上高には、消費税等は含まれていません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(炭素繊維・複合材料事業)

連結子会社であったGrafil,Inc.とNewport Adhesives and Composites,Inc.を統合し、平成25年４月１日付でMitsubishi Rayon Carbon Fiber and Composites,Inc.として発足しました。

Aldila Golf Corp.は、平成25年４月１日付で当社の連結子会社となりました。

(その他)

連結子会社であったエムアールシーポリサッカライド株式会社は、平成25年４月１日付で会社分割(吸収分割)を行ったことにより、連結の範囲から除外しました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約は以下のとおりです。

(合弁会社設立に関する契約)

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	株式会社ダイセル(日本)	たばこフィルター用アセテート・トウ製造に関する合弁会社(富山フィルタートウ株式会社)の運営	平成25年５月１日	合弁会社の存続する期間

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第１四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間の海外経済は、米国では住宅市場や自動車市場が堅調な動きを見せ、緩やかながらも回復基調にある一方で、アジアでは中国の在庫調整に伴い需給が軟化、欧州では債務問題や各国の緊縮財政強化の影響もあり景気は依然として低調に推移するなど、不透明な状況が続きました。日本経済においては、政府の経済対策を受けて、金融市場では円高修正や株高が進むなど、経済の状況は好転しつつありますが、実体経済の本格的な回復感は弱いまま推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの中期経営計画「ＡＰＴＳＩＳ １５」に連動し、「ＡＰＴＳＩＳ １５」を構成する平成23年度から平成27年度の当社グループの中期経営計画として策定した「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」について、その後の事業環境の大幅な変化などを踏まえ見直しを行った後半３年間（平成25年度から平成27年度）の初年度として、引き続き、成長事業として位置付けたMMA(メタクリル酸メチル)系事業、炭素繊維・複合材料事業、アクア事業への経営資源の集中と強化拡大の徹底、事業競争力強化活動を中心とした効率経営の徹底など、目標達成に向けた具体的な取り組みを進めています。

当第１四半期連結累計期間の連結営業成績は、為替の円高修正が進みましたが、アジア市場での需要低迷などにより、前第１四半期連結累計期間比で増収、減益となりました。売上高は122,893百万円(前第１四半期連結累計期間比6.4%増)、営業利益は2,749百万円(前第１四半期連結累計期間比5.9%減)、経常利益は2,768百万円(前第１四半期連結累計期間比4.9%増)、四半期純利益は2,398百万円(前第１四半期連結累計期間は34百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

①化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、国内では自動車、住宅関連向けの需要は堅調に推移し、製品価格の引き上げにも注力しましたが、海外では中国を中心としたアジアで需要が低迷し、収益は低調に推移しました。機能樹脂事業では、アクリル樹脂成形材料は、国内を中心に自動車、ＬＥＤ照明用途は堅調に推移しましたが、アクリル樹脂板は、導光板用途の需要は依然として低迷しており、収益は厳しい状況が続きました。機能化学品事業では、コーティング材料は、国内、海外とも、自動車用途の需要に支えられ販売量を伸ばし、樹脂添加剤は、アジアを中心に販売量を大きく伸ばすなど、収益は改善しました。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は78,110百万円(前第１四半期連結累計期間比4.9%増)、セグメント利益は2,324百万円(前第１四半期連結累計期間比41.5%減)となりました。

②ＡＮ及び誘導品事業

ＡＮ(アクリロニトリル)は、ＡＢＳ樹脂用途を中心として需要の回復が遅れ、製品価格も下落傾向にあり、収益は低調に推移しました。

この結果、ＡＮ及び誘導品事業の売上高は7,155百万円(前第１四半期連結累計期間比2.7%減)、セグメント損失は251百万円(前第１四半期連結累計期間は33百万円のセグメント損失)となりました。

③炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、アジアではスポーツ用途を中心として需要が回復傾向にあり、販売数量を伸ばすとともに、製品価格の是正にも取り組みました。プリプレグやゴルフシャフトの自社ブランド品の販売数量の伸長や、円高修正の効果もあり、収益は大きく改善しました。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は8,951百万円(前第１四半期連結累計期間比20.5%増)、セグメント利益は83百万円(前第１四半期連結累計期間は1,123百万円のセグメント損失)となりました。

④繊維事業

アクリル短繊維は、国内、海外とも、衣料用途を中心として販売量を伸ばし、主原料のＡＮ価格の下落基調に対して製品価格の維持に努め、また円高修正の効果も加わり、収益は改善しました。アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、米国向け輸出で販売数量を伸ばし、国内衣料市場におけるアパレル、フォーマル分野も堅調でした。

この結果、繊維事業の売上高は11,972百万円(前第１四半期連結累計期間比25.9%増)、セグメント利益は700百万円(前第１四半期連結累計期間比579.6%増)となりました。

⑤その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、店頭市場では、蛇口直結型浄水器、ポット型浄水器の需要が堅調であり、住宅設備市場では、戸建の新設住宅着工増を背景に、ビルトイン浄水器の販売数量を大きく伸ばすなど、好調に推移しました。機能膜製品は、国内の下排水処理用交換膜の販売は堅調に推移しましたが、中国経済の減速の影響、また市場の競争も激しく、収益は厳しい状況が続きました。

この結果、その他の売上高は16,705百万円(前第１四半期連結累計期間比0.4%減)、セグメント損失は194百万円(前第１四半期連結累計期間は67百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ12,426百万円増加し、575,887百万円となりました。そのうち流動資産については、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、製品や原材料及び貯蔵品が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ2,565百万円増の220,128百万円となりました。また、固定資産については、機械装置及び運搬具が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ9,862百万円増の355,759百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ348百万円増加し、369,417百万円となりました。そのうち流動負債については、短期借入金が減少した一方で、１年内償還予定の社債への振替を行ったことなどにより、前連結会計年度末と比べ7,893百万円増の221,615百万円となりました。また、固定負債については、１年内償還予定の社債への振替を行ったことなどにより、前連結会計年度末と比べ7,545百万円減の147,802百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ12,079百万円増加し、206,470百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費は3,104百万円です。

(4) 主要な設備

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった設備について、当第１四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりです。

化成品・樹脂事業に関して、Lucite International Inc.のボーモント工場におけるMMAモノマー製造設備の改修計画の完成予定時期を平成25年第２四半期(暦年)から平成25年第３四半期(暦年)に変更しました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	572,034,109	572,034,109	―	単元株式数は1,000株です。
計	572,034,109	572,034,109	―	―

(注) 当社は、株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年６月30日	―	572,034	―	53,229	―	28,509

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　572,034,000	572,034	―
単元未満株式	普通株式　109	―	―
発行済株式総数	572,034,109	―	―
総株主の議決権	―	572,034	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,945	25,170
受取手形及び売掛金	※3 92,168	※3 98,003
製品	40,267	44,560
原材料及び貯蔵品	23,039	26,108
その他	29,764	26,948
貸倒引当金	△622	△661
流動資産合計	217,563	220,128
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	136,830	144,095
その他（純額）	100,871	103,158
有形固定資産合計	※2 237,702	※2 247,253
無形固定資産		
のれん	24,490	24,942
その他	14,943	15,571
無形固定資産合計	39,434	40,513
投資その他の資産		
その他	68,869	68,139
貸倒引当金	△109	△146
投資その他の資産合計	68,760	67,993
固定資産合計	345,897	355,759
資産合計	563,461	575,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 66,228	※3 66,301
短期借入金	116,631	109,938
1年内償還予定の社債	―	10,000
引当金	4,161	3,139
その他	26,701	32,237
流動負債合計	213,722	221,615
固定負債		
社債	10,000	―
長期借入金	92,535	94,685
退職給付引当金	36,317	35,953
その他の引当金	439	506
資産除去債務	5,915	6,353
その他	10,139	10,305
固定負債合計	155,347	147,802
負債合計	369,069	369,417

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	96,080	98,478
株主資本合計	177,898	180,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,974	8,442
繰延ヘッジ損益	△137	△147
為替換算調整勘定	△12,591	△3,694
その他の包括利益累計額合計	△5,755	4,601
少数株主持分	22,248	21,573
純資産合計	194,391	206,470
負債純資産合計	563,461	575,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	115,465	122,893
売上原価	93,459	100,371
売上総利益	22,005	22,522
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,745	5,206
給料及び賞与	3,802	4,029
賞与引当金繰入額	410	400
退職給付費用	371	359
その他	9,751	9,779
販売費及び一般管理費合計	19,081	19,773
営業利益	2,924	2,749
営業外収益		
受取利息	148	101
受取配当金	269	174
為替差益	―	374
持分法による投資利益	157	299
その他	184	226
営業外収益合計	760	1,174
営業外費用		
支払利息	591	585
為替差損	218	―
その他	237	570
営業外費用合計	1,047	1,155
経常利益	2,637	2,768
特別利益		
関係会社株式売却益	―	2,376
その他	453	362
特別利益合計	453	2,738
特別損失		
固定資産除売却損	※1 104	※1 135
投資有価証券売却損	831	―
事業構造改善費用	―	73
その他	115	14
特別損失合計	1,051	222
税金等調整前四半期純利益	2,039	5,284
法人税、住民税及び事業税	542	1,495
法人税等調整額	577	831
法人税等合計	1,120	2,326
少数株主損益調整前四半期純利益	919	2,958
少数株主利益	885	560
四半期純利益	34	2,398

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	919	2,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,229	1,465
繰延ヘッジ損益	△15	△9
為替換算調整勘定	16,801	10,618
持分法適用会社に対する持分相当額	726	600
その他の包括利益合計	16,284	12,674
四半期包括利益	17,203	15,632
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,192	12,753
少数株主に係る四半期包括利益	3,011	2,879

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）
連結の範囲の重要な変更 当第１四半期連結会計期間において、連結子会社であったGrafil，Inc.とNewport Adhesives and Composites，Inc.は合併し、Mitsubishi Rayon Carbon Fiber and Composites，Incとして発足しました。 当第１四半期連結会計期間において、連結子会社であったMRA Merger Sub，Inc.はAldila，Inc.と合併(Aldila，Inc.を存続会社とする吸収合併)しました。当合併によりMRA Merger Sub，Inc.を連結の範囲から除外し、Aldila，Inc.、Aldila Golf Corp.、Aldila Materials Technology Corporation、Aldila Composite Products Company Ltd.及びAldila Carbon Fiber Products (Zhuhai) Co.,Ltd.を連結子会社としました。 当第１四半期連結会計期間において、連結子会社であったエムアールシーポリサッカライド㈱を会社分割(吸収分割)により連結の範囲から除外しました。

（会計方針の変更等）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び主な国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっていましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。 当社グループでは、平成23年度を初年度とする中期経営計画「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」に基づき、成長事業として位置づけたMMA(メタクリル酸メチル)系事業、炭素繊維・複合材料事業などへの集中と強化拡大の徹底、事業競争力強化活動の一層の推進など、グローバルな視点でのポートフォリオマネジメントの徹底を進めて参りました。 今般、成長事業として位置づけた主要事業に関する需要動向の変化があり、また、国内事業が成熟してきている一方で、海外における積極的投資を実施してきた結果、海外事業の重要性が高まっています。 このような事業環境の変化に対応すべく、平成25年３月に親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスにおいて「ＡＰＴＳＩＳ １５」の後半３カ年に該当する「ＡＰＴＳＩＳ １５ Ｓｔｅｐ２」が公表されるにあたり、「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」の見直しを行った結果、今後は、規模の拡大を図る汎用品については海外展開をさらに加速させていくとともに、国内生産においては、技術的優位を生かして安定的に収益を上げることが見込まれる高付加価値品への一層のシフトを志向しております。 今回の「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」の見直しに際して、今後の有形固定資産の利用状況を検討した結果、国内設備については、今後は技術的優位を生かした高付加価値品を安定的に生産することにより、生産高、稼働率等が長期安定的に推移する事が見込まれることから、より適切な原価配分を行うため、減価償却方法を定率法から定額法に変更する事が使用実態をより適切に反映するものとの判断に至りました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第１四半期連結累計期間の営業利益は1,089百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,100百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
大山MMA㈱	1,750百万円	1,400百万円
従業員に対するもの	61 〃	54 〃
その他	15 〃	15 〃
合計	1,826百万円	1,470百万円

※２　国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
圧縮記帳額	1,637百万円	1,637百万円

※３　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
受取手形	555百万円	576百万円
支払手形	329 〃	323 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※１　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

機械装置の除売却損67百万円他です。

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

機械装置の除売却損91百万円他です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
減価償却費	7,091百万円	6,571百万円
のれんの償却額	371　〃	396　〃

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,600	4.54	平成24年３月31日	平成24年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,392	7,358	7,427	9,505	98,683	16,781	115,465	―	115,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,879	3,620	4	84	10,589	1,501	12,091	△12,091	―
計	81,272	10,978	7,432	9,589	109,272	18,283	127,556	△12,091	115,465
セグメント利益又は損失(△)	3,973	△33	△1,123	103	2,920	△67	2,852	71	2,924

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額71百万円は、セグメント間取引消去です。

３　セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	78,110	7,155	8,951	11,972	106,188	16,705	122,893	―	122,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,077	102	17	61	7,257	1,800	9,057	△9,057	―
計	85,187	7,257	8,968	12,033	113,445	18,505	131,950	△9,057	122,893
セグメント利益又は損失(△)	2,324	△251	83	700	2,856	△194	2,662	87	2,749

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。
２　セグメント利益又は損失(△)の調整額87百万円は、セグメント間取引消去です。
３　セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっていましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の「化成品・樹脂事業」のセグメント利益が432百万円増加し、「ＡＮ及び誘導品事業」のセグメント損失が88百万円減少し、「炭素繊維・複合材料事業」のセグメント利益が416百万円増加し、「繊維事業」のセグメント利益が108百万円増加し、「その他」のセグメント損失が45百万円減少しています。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	0円6銭	4円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	34	2,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	34	2,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,034	572,034

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年８月８日

三菱レイヨン株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長　光　雄　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　剣 持　宣 昭　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　垂　井　健　印

　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２５年４月１日から平成２５年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２５年４月１日から平成２５年６月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成２５年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
　会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び主な国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっていたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更している。
　当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。